

改正

平成26年 3月31日告示第68号

令和 2年 3月31日告示第101号

低炭素建築物新築等計画の認定に係る機関の指定

(趣旨)

**第1条** この告示は、袋井市手数料条例（平成17年袋井市条例第70号）別表第3に規定する都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）第53条第1項の規定に基づく認定の申請の項及び都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に基づく認定の申請の項の市長が定める機関を指定するものとする。

(市長が定める機関)

**第2条** 市長が定める機関は、次のとおりとする。

| 申請の区分   | 市長が定める機関                       |
|---|--------------------------------|
| 非住宅建築物（建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準（平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号。以下「基準省令」という。）Iに規定する住宅以外の用途のみに供する建築物をいう。）に係る申請 | 登録建築物エネルギー消費性能判定機関             |
| 住宅に係る申請（基準省令Iに規定する住宅をいう。）   | 登録住宅性能評価機関                     |
| 複合建築物（基準省令Iに規定する住宅の用途及び住宅以外の用途に供する建築物をいう。）に係る申請   | 登録建築物エネルギー消費性能判定機関かつ登録住宅性能評価機関 |

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関及び登録住宅性能評価機関)

**第3条** 前条に規定する市長が定める機関については、次の各号に掲げる機関をいう。

- (1) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関をいう。
- (2) 登録住宅性能評価機関 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第

5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関をいう。

**附 則**

この告示は、公示の日から施行する。

**附 則**（平成26年3月31日告示第68号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

**附 則**（令和2年3月31日告示第101号）

この告示は、公示の日から施行する。